

# 広域連携施策に関する要望

全国広域連携市議会協議会は、平成30年度政府予算における広域連携施策について別紙のとおり議決いたしましたので、政府並びに国会におかれましては、特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

平成29年7月

全国広域連携市議会協議会  
会長 奥島光晴  
(福井市議会議長)

## 要 望

広域連携に関わる市は、これまで、一部事務組合や広域連合等における事務の共同処理制度を活用し、行政の効率化及び住民サービスの向上に努めてきたところである。

今後、人口減少・少子高齢化により社会構造が大きく変化する中、持続可能な行政サービスを提供するためには、地域の実情に応じた広域的な対応が不可欠であり、平成26年の改正地方自治法により、新たに設けられた連携協約をはじめ、事務の共同処理の仕組みを活用した地方自治体間の広域連携への取組みがますます重要となっている。

また、平成29年6月9日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」においても、連携中枢都市圏及び定住自立圏の推進等が示されており、連携中枢都市圏及び定住自立圏の形成に取り組む地方自治体が増加している。

このようなことから、今後も引き続き広域連携に関わる市に対する適切な支援措置が必要であるため、国においては、下記事項の実現を図るよう強く要望する。

### 記

- (1) 連携中枢都市圏、定住自立圏及び既存の事務の共同処理制度等の広域連携施策を引き続き推進するとともに、県境を越えた連携など多様な広域連携のあり方を視野に入れ、その推

進に当たっては、地方自治体の意見を十分踏まえること。

(2) 広域連携施策に対する財政支援については、地方自治体の実情に応じて適切に措置すること。

(3) 連携中枢都市圏及び定住自立圏については、地域の実情に応じた柔軟な連携を図ることができるよう対象条件の更なる緩和を図るとともに、財政支援措置を拡充すること。

(4) まち・ひと・しごと創生における広域連携施策の推進に当たっては、積極的に地方自治体に情報提供するとともに、地方自治体の意見を十分反映すること。

全国広域連携市議会協議会 加盟市一覧 (平成29年7月20日現在)

●会長、◎副会長、☆監事、※相談役、○理事

会長 福井市議会議長 おくしま みつはる 奥島 光晴

加盟市数 183

北海道 (6)

○帯広 広別別寄川野  
○士名 滝富良  
○滝富良 戸田沢つ  
◎八十三 和  
◎三む 岡古慈野関田石戸平州  
岩手 (10) 盛宮久遠一陸前高釜二八奥  
○宮城 (2) 気大 沼崎  
○福島 (1) 白 河  
富山 (10) 富高射魚氷滑黒砺小南 矢  
○石川 (4) 七輪珠羽

福井 (7)

●福敦 井賀前浜野山江  
○越小 大勝鱈  
○長野 (18) 長松上岡飯諏須小駒中ケ大飯茅塩佐千東安曇 田留月崎梨州  
○山梨 (6) 富都大 山甲  
○茨城 (7) 古結下常筑坂桜  
○群馬 (7) ☆太沼館渋藤富安

千葉 (2)

旭 璜  
○匝 津島田津川枝場井野川  
静岡 (10) 沼三磐焼掛藤御袋 殿  
◎藤袋 三東 原島  
○裾菊 山口 (5) 宇山 柳周  
○三重 (1) 名 垣 西 理  
○岐阜 (1) 大  
○兵庫 (1) ☆加  
○奈良 (1) ◎天  
和歌山 (8) 和歌 山坊田南辺宮川本 取子吉 江田来津  
○御有海田新紀橋の  
○鳥取 (3) 鳥米倉  
○島根 (4) ☆松益安江

岡山 (7)

津笠井総高 山岡原社梁見前 道  
○尾 吳 原島  
◎三東 部口 井南 島門島  
山口 (5) 宇山 柳周 龜寺寺  
○徳島 (3) 徳鳴小 松 通音  
香川 (3) 丸善觀 和幡居 山治島浜浜糸洲予 知毛芸水崎佐戸国十美  
○愛媛 (8) 松今宇八新西大伊 高知 (10) ◎高宿安土佐清  
○高知 (10) 高宿安土佐清 佐須土室南四香

福岡 (5)

○久大直 米田方橋郡 留牟 島栖雄久野  
○佐賀 (5) 鹿島武多嬉 崎原早村 代吉尾名鹿草池  
○長崎 (4) 長島諫大 分府田杵見田田築佐  
○熊本 (7) 八人荒玉山天菊  
○大分 (9) 大別日白津竹豊杵宇 久後高

・ 設立年月日 昭和45年(1970年)7月17日